

CONTENTS

中国ニュース 6.26-7.2..... 2
 読後雑感..... 7
 【中国経済最新統計】 16

中国ニュース 6.26-7.2

HEADLINES

- 夏季ダボス会議、包摂的成長の実現に向けて議論
- 大陸部と香港 CEPA 投資・経済技術協力合意に調印
- 新「外資系企業投資産業指導目録」発表、開放レベル向上
- 中国銀行業協会「プライベートバンキング全盛期に」
- 中国の投入済み高速鉄道車両延べ数、世界全体の6割を超える
- 中国が食品国際標準を初めて策定
- 中国、人工知能2030計画を発表へ
- 香港祖国復帰20周年 過去20年で大陸部観光客が17倍増に
- ショッピングセンターの建設、中国が最も活発な地域に
- 財政部：国有企業の1月から5月までの利益は25.5%増

夏季ダボス会議、包摂的成長の実現に向けて議論



【中国網 6月29日】

中国の大連で開かれている夏季ダボス会議は、「第四次産業革命で包摂的成長を実現する」をテーマにしている。包摂的成長という言葉は、アジア開

発銀行が2007年に初めて提示したものである。ここ数年、この言葉は頻繁に中国政府が打ち出した国内外の様々な政策及び世界に向けた発展観に登場した。包摂的成長は今、すでに世界の大多数の国の共通認識となっている。今回の夏季ダボス会議の開幕式で挨拶した李克強首相は、「雇用は包摂的成長の基礎である。雇用機会が不十分なら包摂的な成長を遂げることはありえない」と述べた。このほか、インド SAGE 社の代表取締役は「雇用は包摂的成長にとって、どれほど重要であるかを実感している。包摂的な成長は今のインドにとっても大きな課題だ。雇用機会の創出が、この問題を解決するカギである」と強調した。

大陸部と香港 CEPA 投資・経済技術協力合意に調印



【中国政府網 6 月 30 日】国務院の認可を受けて、商務部(商務省)の高燕副部長と香港特別行政区政府財政司の陳茂波司長は 28 日に香港で、「大陸部と香港の経済貿易緊密化

協定」(CEPA)の枠組内での「投資合意」と「経済技術協力合意」に調印した。「投資合意」は CEPA 枠組下の投資の対象を非サービス業へ拡大することを認める。「経済技術協力合意」は「一带一路」(the Belt and Road)建設をめぐる経済貿易分野での協力を CEPA の枠組に組み入れるとしたもの。両合意は即日発効し、「投資合意」は 2018 年 1 月 1 日から正式に施行される。調印式には、中国人民政治協商会議全国委員会副主席を務める香港特区の梁振英行政長官が立ち会った。

新「外資系企業投資産業指導目録」発表、開放レベル向上

【中国証券網 6 月 29 日】商務部の孫継文報道官は 29 日、国家発展改革委員会と商務部が 6 月 28 日に「外資系企業投資産業指導目録」の 2017 年改訂版を発表したことを明らかにした。これは中国が世界に門戸を開き、中国の投資環境を改善する上で重要な改革である。新目録には主に次の 3 つの特徴がある。第 1 の特徴として、新目録では外資系企業の設立と変更の審査認可の範囲が一層狭められたことが挙げられる。「境内企業(外資系企業を含む中国国内で設立した企業)、企業、または自然人が海外で合法的に設立した企業、またはコントロール下においた企業がその企業と関連・関係がある境内企業を合併買収する場合」を除き、参入特別管理措置にある外資系企業による企業の合併買収と設立および変更には組み入れないという。第 2 の特徴として、新目録にはより高い開放レベルが体现されていることが挙げられる。新目録はサービス業や製造業、採掘業の外資参入制限を一層緩和し、制限措置は 63 項目を残すにとどめ、15 年版の 93 項目より 30 項目少なくなった。第 3 の特徴は新目録が奨励類政策の対象範囲を拡大したことだ。新目録の奨励類項目は 348 項目で、15 年版と比較すると、6 項目が新たに追加され、35 項目は改訂が行わ

れ、仮想現実設備の研究開発・製造や 3D プリンター設備の重要部品の研究開発・製造といった項目が加わった。

中国銀行業協会「プライベートバンキング全盛期に」

【新華網 6 月 30 日】中国銀行業協会の黄潤中秘書長は 30 日、中国におけるプライベートバンキングは 10 年間の発展を経て、各商業銀行が経営、管理、商品やサービスの革新において拡大を続けており、すでに全盛期に突入しているとした。統計データによると、2017 年度第 1 四半期末までに、中国銀行業協会のプライベートバンキング専門委員会のメンバーである 19 社がサービスを提供する富裕層の顧客口座数は前年同期比 19% 増の 61 万口座、その管理資産は前年同期比 26% 増の約 9 兆元となっている。プライベートバンキングは中国において新興の業務で、資産管理業界が革新と発展をしていく上での「風見鶏」であり、商業銀行がモデル転換をしていく上で力を注ぐ点にもなっている。中国銀行業協会が発表した「中国プライベートバンキング業界発展報告」の中で、半数以上の富裕層が投資限度額の増加を検討しており、期待収益率がやや高い投資商品のニーズが高まりを見せており、これまでのように単一のある商品を購入するのではなく、株や基金、信託など各種投資を組み合わせた商品へと転換してきている。

中国の投入済み高速鉄道車両延べ数、世界全体の 6 割超える

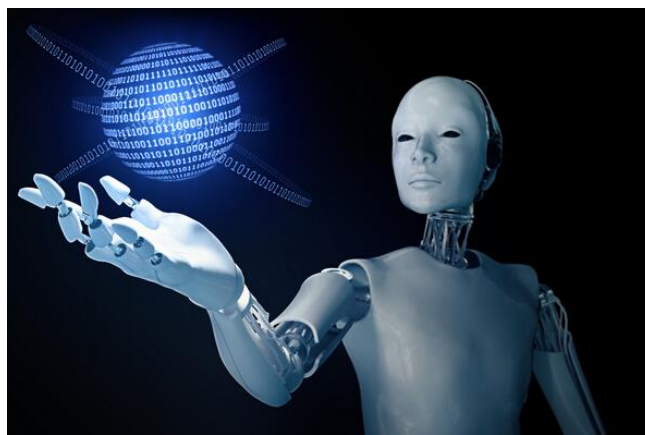
【新華社 6 月 30 日】中国の高速鉄道はここ数年、スピーディな発展の勢いを保ち続け、2016 年末までに投入された高速鉄道車両はすでに延べ 2595 両に達し、世界全体の 6 割を超えている。また 2020 年までには中国の高速鉄道営業キロ数は 3 万キロに達し、8 割の都市を網羅するとの予測がこのほど第 1 回世界スマート大会で明らかになった。中国中車股フン有限公司の王軍副総裁は、「高速鉄道はすでに中国の代名詞となっており、中国の『新四大発明』のシンボルとなる成果と称されている」とした。昨年、同社の売上高は 2300 億元に達し、子会社 51 社を抱え、その従業員は 18 万人、世界企業番付トップ 500 において 266 位にランクインしており、総合的な実力も高まり続けているという。同社は高速鉄道などの従来からのレール交通業務のほか、都市レール交通とインフラ施設、新エネ自動車などのレール交通技術を延長させた新産業、深海ロボットと深海掘削設備という四大主要事業内容をすでに確立させている。王軍副総裁は、今年同社は新エネの純電気大型バス 7000 台を販売する見込

みであるとした。

中国が食品国際標準を初めて策定

【人民日報 6月30日】中国商業連合会が本日発表した情報によると、第38回国際食品規格委員会(CAC)大会で発表された「非発酵豆製品」標準が、CAC 食品添加剤規格委員会及び分析・サンプリング方法規格委員会の審査に合格し、正式に採用された。同標準は中国が中心になり策定した初のCAC商品標準で、中国商業連合会が提出し、策定にこぎつけた。中国商業連合会の責任者によると、中国は大豆の主な生産国・加工国だ。豆製品加工技術の進歩、コールドチェーンの完備に伴い、豆製品の国際貿易が急成長している。同標準の発表により、中国産豆製品の国際的な知名度を高め、世界に高品質の食物をより良く提供することができる。また豆製品国際貿易における技術の壁を取り払い、国際貿易の発展を促す。国連食糧農業機関と世界保健機関が共同設立したCACは、国際食品安全・品質標準の策定を担当する。CACは消費者の健康を守り、国際食品貿易の公平な展開を促進する。

中国、人工知能2030計画を発表へ



【新華網 6月30日】世界インテリジェンス大会(World Intelligence Congress)が29日天津市政府、中国国家發展改革委員会(發改委)、科学技術部、工業情報化部(工信部)によって、中国の天津市で開催され

た。科学技術部の万鋼部長は開幕式で「次世代人工知能(AI)發展計画と重大プロジェクトを近く発表する予定で、これも2030年に向けた人工知能發展計画になる」と述べた。万部長は、次世代人工知能發展計画について、主に次の4分野を中心に注力する方針を示した。人工知能の發展推進を強化すること、人工知能の成果の実用化を加速すること、リスク防止を重視する国際協力を強化すること、人工知能の世界的な發展を実現することが挙げられた。

香港祖国復帰 20 周年、過去 20 年で大陸部観光客が 17 倍増に

【中国青年報 6 月 29 日】7 月 1 日、香港は祖国復帰 20 周年を迎える。香港観光発展局の統計データによると、香港地区が中国に返還された 1997 年以降、観光業は 20 年に及ぶ飛躍的な発展を遂げ、大陸部から香港地区を訪れる観光客は、1997 年の 236 万人から 2016 年には 4277 万人まで増加、増加幅は 17 倍を上回った。途牛旅遊網のモニタリングデータによると、ある程度の経済的基盤を備え、かつ流行に敏感な 26 歳から 35 歳までの若年層が、香港地区を訪れる観光客の主力となっており、彼らが占める割合は全体の 37% に上る。また、消費能力が高い女性消費者も、これまでずっと香港地区旅行の主力となっており、全体の 63% を占めている。

ショッピングセンターの建設、中国が最も活発な地域に

【北京日報 7 月 1 日】中国商務部は先ほど初となる中国ショッピングセンター発展指数、中国コンビニ景気指数を発表した。ショッピングセンター、コンビニという 2 つの小売業態の発展の現状、未来のすう勢を分析した。2016 年末現在、全国の中・大型ショッピングセンターの数は 4000 店以上に達しており、中国はショッピングセンターの建設が世界で最も活発な地域になっている。コンビニ業界も好況だ。「中国ショッピングセンター発展指数報告書」によると、2016 年の中国ショッピングセンター総合指数は 67.2 で、判断の分かれ目となる 50.0 を 17.2 上回った。業界全体が健全に向上する発展の道を歩んでおり、かつ未来のすう勢に自信を深めている。物件の種類を見ると、アウトレットが特に秀でており、都市型・地域型ショッピングセンターが 2 位、団地型ショッピングセンターが 4 位となっている。ショッピングセンターはすべての種類で成長の流れを示している。

財政部：国有企業の 1 月から 5 月までの利益は 25.5% 増

【中国新聞網 6 月 29 日】中国財政部のウェブサイトは 27 日、「2017 年 1-5 月全国国有・国有系企業経済運営状況」を発表した。データによると、国有企業の今年 1-5 月の利益総額は、前年同期比 25.5% 増の 1 兆 376 億 3000 万元に達した。全国国有・国有系企業の経済運営は、今年 1-5 月に渡り安定しつつ好転した。国有企業の収入・利益が高い成長率を維持し、利益の伸び率は収入を 8.1 ポイント上回った。石炭、製鉄、非鉄金属など前年同期に赤字を計上した業界は、黒字を維持した。

読後雑感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 「成功する人は偶然を味方にする」 | 2. 「年金問題は嘘ばかり」 |
| 3. 「限界国家」 | 4. 「未来の年表」 |
| 5. 「孤独死大国」 | 6. 「老後不安がなくなる定年男子の流儀」 |
| 7. 「Q&A 安心老後、危ない老後」 | 8. 「人は、老いない」 |

1. 「成功する人は偶然を味方にする」 ロバート・H・フランク著 月沢李歌子訳 日本経済新聞社 2017年6月17日

副題 : 「運と成功の経済学」 帯の言葉 「“努力と才能は報われる” という幻想」

この本は面白い。またこの本で著者が主張していること、つまり「成功する人は偶然を味方にする」は、私の体験上からも、「正しく、信頼に足る」と言える。教育者を含め、ぜひ多くの人に読んでもらいたい一冊である。

半月ほど前の拙論で、「私が殺人者にならないで生きて来れたのは、偶然の集積の結果である」と書いておいたが、それは、「運がよかったからである」と言い換えることもできる。私のビジネスにおける成功も、私は運によるところが大きいと思っている。したがって私は、若い人たちに、「たとえ成功しても、自分の才能や努力で、成功したと奢ってはいけない。成功したのは運がついていたからである。だから次に同じような場面で同じことをしても、多分成功はすることはできない。つまり成功体験はただちに捨てることが大事だ。また成功しなかったとしても、それは運によるところが大きいので、落胆する必要はない。引き続き、チャレンジすることが重要である。私は、“得意超然・失意泰然”という言葉を座右の銘にしている。さらにどうせ成功は運によるところが大きいと思い、まったく努力しない人がいるが、それは大きな間違いである。なぜなら、能力を磨き、努力をしなければ、運が向いてきても、それをつかむことができないからである。常にチャレンジし続けなければ、運に会うチャンスには恵まれないからである」と、声を大にして言いたい。

著者は本書で、多くの社会的・心理学的実験結果を通じて、「成功する人は偶然を味方にする」を証明している。それらは大変貴重なものである。その中の一部を、下記に列記しておく。

- 成功にはいつも後追いで理由がつけられ合理化されてしまうことがほとんどである。わたしたちは、成功を運によるものだと思いたくないのです。運が大事だという証拠を突きつけられても、多くの人が運を軽視するのはなぜだろう？ ひとつは才能と努力を強調してほかの要素を排除すれば、成功者が自分が獲得した報酬の権利を正当化できるからだろう。しかしわたしはもう一つの可能性を考えたい。それは運の要素を否定するのは、成功の前に立ちほだかる数々の生涯を乗り越えやすくするためだという可能性だ。おそらく成功への最大の障害は、その道のりが長すぎたり、成功が約束されているかどうかわからなかったりするせいで、努力をやめてしまうことだ。運が重要だと強調されると、努力したところで将来の成功は約束されないと感じ、何もしないだけでただ幸運が訪れるのを願えばいいと思うようになる。
- めったにない成功が起こったときは後知恵バイパスがとくに強くはたらく。そこで問題となるのは、成功が必然であるかのような説明をつけるのは、ほとんどどんなケースでも簡単にできることだ。現実には、すべてのできごとは、小さなできごとが複雑に絡み合った結果だ。それぞれのできごとがその前のできごとによって変わる。前のできごとがすこしでも変われば、すべてがまったく違うものになる。
- 大規模な競争では能力が最高水準近くにある参加者が多いため、そのうちの何人かが偶然、幸運に恵まれることだ。参加者が多ければ、能力がトップの参加者にほんのわずかな劣るものの、大きな運に恵まれる者がたいてい現れる。したがって、運が左右するのが全体のパフォーマンスの一部だとしても、もっとも能力の高い人が勝者になることはほとんどない。むしろ、最も幸運な者のひとりが勝つのである。
- 経済的な勝者を決める競争には、つねに大勢が参加する。その多くは、能力も意欲もきわめて高い。そんな彼らでもたいていは、類い希な強運に恵まれなければ競争に勝つことはできない。
- 運は重要ではないと親が子どもに教えて育てれば、運は大事だと真実を教えるよりも、子どもを成功に導く可能性が大きくなる。運が重要だと知ってしまった子は、困難な壁にぶつかると、とりあえず運に任せればいいと手を引いてしまうかもしれないからだ。
- 成績全体のうち運による部分がわずかだとしても、運がよくない勝者はめっ

たにいないということである。

- ・世界のどこでビジネスチャンスが生まれようと、野心的な起業家はすぐさまそれを見つけ、利用する。
- ・運の重要性をよくわかっている人ほど、成し遂げた成功に感謝する。

2. 「年金問題は嘘ばかり」 高橋洋一著 PHP 新書 2017年3月29日

副題：「騙されて損しないための必須知識」 帯の言葉：「“年金が危ない”と煽り立てて得をしている人々がいる」

本書で高橋氏は、「年金は崩壊しない」と言い切り、その理由をわかりやすく説明している。私には、高橋氏のこの主張が全面的に正しいというだけの力はないが、納得の行く主張であるとは言える。本書が起爆剤となり、年金問題論争が巷で湧き起こることを期待するものである。

まず高橋氏は、「年金が崩壊すると騒いで、得をする人は誰か？」と問いかけ、①財務省は消費税の増税のために、社会保障不安をかきたてる、②厚労省は年金崩壊を訴えることによって、「天下りポスト」を含めて、自分たちの立ち位置を確保する、③金融機関は、「公的年金が危ない」と訴え、「私的年金や投資」に顧客を誘う、④ファイナンシャル・プランナーという輩は、その不安を利用すれば、資金設計業務を依頼する顧客が増える、⑤野党は、与党を攻撃する絶好の材料とする、⑥メディアは、「年金崩壊」という話題を取り上げれば、視聴率が上がる、⑦企業経営者は、消費増税の方が年金保険料の増額（半額企業負担のため）よりも負担が少ない、などと書いている。これも納得の行く説明である。

次いで高橋氏は、「年金制度にとって一番重要なのは“金額”です。人口が少しずつ減少していくと予想されている中で重要なことは、“所得を増やすこと”、**経済を成長させて、所得を増やしていく。それが年金制度を安定させる一番のポイントです**」と主張し、「人間の数だけで議論するのは、間違っています。“何人で一人を支えるか”を示すイラストがよくありますが、イラストのイメージにダマされないようにしましょう。やせ細った人が支えるのと、筋骨隆々の人が支えるのでは、まったく違います。**経済成長を果たして所得を高めれば、筋骨隆々の人が高齢者を支えることになります。年金保険は、“人数”ではなく、“金額”で考える、それが基本です。そもそも人口減少の影響についても、オーバーに捉えられています。1年で現役世代が2割減るのであれば、年金制度への影響は大きいですが、40年で2割減るのであれば、影**

響はそれほど大きなものではありません。単純平均すれば、1年で0.5%の現象ですから、その分、経済成長できればカバーできます」と書いている。たしかに、将来、高齢者を支える若者の数が減少するという事は、自明の理である。しかしその若者たちの所得が2倍になっていけば、支える人の数は半分で済み、余裕を持って高齢者を支えることができるという理屈である。高橋氏の主張は、「**経済成長ができれば**」という条件付きだが、いたずらに将来を悲観して消費増税を考えるよりも、国民が必死になって経済成長に取り組むという世論を巻き起こした方が、はるかに健全であると、私も思う。

さらに高橋氏は、「実は、法人税は、所得税をきちんと取ることができれば、取る必要のない税金です。そもそも法人というのは、架空の“人”であり、存在しない“人”です。法人が得た所得は、最終的には給与と配当となり、実在の“人”に渡ります。給与は従業員の手元に渡り、配当は株主の手元に行きます。ですから、給与所得と配当所得をきちんと“補足”することができれば、法人税はゼロにしてもいいくらいなのです」、「つまり“法人の所得”はすべて分解できて、“個人の所得”に還元できます。個人の所得をきちんと補足できれば、所得税ですべてを取ることができます。実在の“人”から税金を取れば、法人という存在しない“人”から税金を取らなくてもいいのです。これが基本的なロジックです」、「所得税の補足率が高まれば、法人税はゼロに近づいていき、所得税だけになります。そうすれば“2重課税をなくす”ことができます」、「相続税も2重課税であり、なくすことができます」と主張している。私はこの主張を読んで、目から鱗の思いであり、胸がすかっとした。

3. 「限界国家」 毛受敏浩著 朝日新書 2017年6月30日

副題：「人口減少で日本が迫られる最終選択」 帯の言葉：「最悪の人口予想が現実になっている」

本書の冒頭に、堺屋太一氏が推薦文を載せている。そこで堺屋氏は、「人口減少こそは、2020年代の日本が直面する最大にして喫緊の重要課題である。このことは、全国の人口減少の進んでいる地域、いわゆる“限界都市”に一ヶ月も住み、現地の産業や文化、生活に携わってみれば、誰もが痛感するはずだ。人口が減少することは、あらゆる産業が不活発になり、規模が縮小し、営業が困難になるだけではない。不動産は無価値になり、結婚は厳しくなり、友達も相談相手も、お祭りやイベントも、慰め合う相手もいなくなることで」と書き、「“限界国家”となる前に、よき外国人移民を導入する方策を考えるべきである」と結論付けている。

また著者の毛受氏も、本書の冒頭で、「人口減少によって、暮らしを支えてきた社会の基盤はやせ細り、地域社会そのものを支えきれなくなりつつある。近未来に起こるだろうと想定していたことが、われわれの暮らしの周辺で現実になっている」と書き、「人口減少が進む日本の将来を考えれば、移民受け入れという最終手段を早急に議論すべき時にきている」と結論付けている。そして本書で、「なぜ日本では移民がタブー視されてきたのか、移民受け入れの成功国・失敗国、現実の外国人受け入れ制度、日本に住む外国人の実態、迷走する政府の移民政策」などについて、詳しく論じている。最後に著者は、著者の移民政策として、①入国割り当て政策、②移民を受け入れ定着させるためのソフトランディング政策、③他文化パワー政策、を提言している。それぞれに含蓄のある提言である。私は本書を読み終わって、本書の題名は、「移民のスヌメ」がふさわしいのではないかと思った。

たしかに人口減少は、日本国家にとって大問題である。しかし著者たちは、人口減少と超高齢化をワンセットして捉え、日本の未来をきわめて悲観的に見ている。私は、人口減少と超高齢化を分けて対策を考えるべきであると思う。あと30年もすれば、高齢者はすべて死に絶え、日本は縮小均衡の素晴らしい社会になる可能性があるからである。また超高齢化の解決は、人口減少対策よりも簡単だからである。私はそれを実践で証明するつもりである。もちろん私も移民受け入れに反対ではない。それ以前に、超高齢者の移出作戦を展開すべきであると考えているのである。また毛受氏は、「先進国ではどの国も高齢化が進んでいる。韓国は移民の受け入れに向けて、人口減少が始まる前に方向転換を始めた。中国も一人っ子政策を廃止し、最近では海外人材獲得のために、公安省の国境管理と出入国管理局を統合・拡大し、新たに移民局を創設する計画が進められていると報じられている。中国がもし移民受け入れを始めれば、そのインパクトはきわめて大きいだろう」と書いている。たしかに中国が無条件の移民受け入れに進めば、日本の10倍の規模だけに、移民が枯渇する可能性さえある。だから逆に、日本は移民受け入れではなく、別の方法で人口減少に対応すべきなのではないか。それがまた、今後、日本よりも激しい超高齢化や人口減少に見舞われる韓国や中国のお手本となるのではないか。

4. 「未来の年表」 河合雅司著 講談社現代新書 2017年6月20日

副題 : 「人口減少社会でこれから起きること」

河合氏は本書の冒頭で、「書店には少子高齢社会の問題点を論じた書物が数

多く並ぶ。しかし、テーマを絞って人口減少社会の課題を論じるにとどまり、恐るべき日本の未来図を時系列に沿って、かつ体系的に解き明かす書物はこれまでになかった」と書き、本書の大半をそれに当てている。たしかに本書を読むと、人口減少社会に至る道が時系列で整理されており、参考になる。しかし河合氏の主張は、おおむね今まで多くの識者によって指摘されてきたもので、あまり目新しくはない。あえて言うならば、2027年：輸血用血液が不足、2039年：深刻な火葬場・霊園不足、という指摘ぐらいか。それでも、超高齢者が手術などを自覚的に控えるようになれば、輸血用血液の不足も解消されるだろうし、高齢者が自ら進んで海外移住し、その地で死を迎えれば問題ではなくなる。

河合氏は、「出生数の減少も人口の減少も避けられないとすれば、それを前提として社会の作り替えをしていくしかないだろう。求められている現実的な選択肢とは、拡大路線でやってきた従来の成功体験と訣別し、戦略的に縮むことである。日本よりも人口規模が小さくとも、豊かな国はいくつもある」と書き、その対策を、「日本を救う10の処方箋」として提言している。河合氏は、①高齢者の削減＝高齢者の線引きを“75歳以上”に引き上げよ、②24時間社会からの脱却＝不便さもまたよし、③コンパクトシティを築け、④都道府県を飛び地合併せよ、⑤国際分業の徹底、⑥「匠の技」を活用、……などと主張している。いずれも面白い提言である。今後、河合氏のような特異なアイデアがどんどん生まれ、日本社会を大きく変えていくのではないかと思う。

5. 「孤独死大国」 菅野久美子著 双葉社 2017年3月22日

副題： 「予備軍1000万人の時代のリアル」 帯の言葉： 「これは他人事なんかじゃない」

著者は本書で、「孤独死」を一方的に悪と決めつけて、論を展開している。しかも孤独死にまつわるおどろおどろしい現場を、これでもかというほど書き連ね、高齢者を含む読者の孤独死に対する不安をかき立てている。私の孤独死に対する考えは、前回の読後雑感で紹介した中村氏の、「SOSの発信と発見の手筈の二つさえクリアできていれば、**孤独死は、“死に方”としては理想的といっている**。なぜなら、邪魔立てする家族や、医療従事者、介護関係者など、誰もいないので、穏やかな自然死が実現できるからです」という意見に大賛成である。本書で著者も、「SOSの発信と発見の手筈」としてIT技術の発展の可能性に言及している。やがて孤独死の現場は、おどろおどろしいものではなくな

っていくだろう。そして孤独死そのものが、一般的な死に様として認知されようになり、不安視されないようになるだろう。なによりも孤独死を望む人が多くなるだろう。その意味で、孤独死を不安視する人もなくなるだろう。なにしろ、「生まれ出ずるときも一人、死ぬときも一人」が、人間なのだから、やがて来る超高齢社会にはそれを是とする思想が定着するだろう。

6. 「老後不安がなくなる定年男子の流儀」 大江英樹著 ビジネス社 2017年6月1日

副題 : 「月5万円でも他の人の役に立って 楽しく働ければいいじゃないか」

本書も面白い。ことに大江氏は、類書の多くとまったく違い、**定年後の起業を強く勧めている**。その根拠も体験に裏打ちされたものであり、多いに参考になる。55歳ぐらいのサラリーマンが読むと、その後の人生を大きく変えることができるのではないかと。ただし、70歳以降の生き方については、「老後不安がなくなる定年男子の流儀」は該当しないかもしれない。なぜなら、大江氏は本書でも、「病気」の不安の解消法は何も語っていないからである。70歳以降は、病気との併走であり、生きていくのに死生観が必要だからである。以下に本書の要点を記す。

- ・働くことをやめたときから「老後」が始まる。働いている限り老後はない。老後という言葉には、「貧困」、「病気」、あるいは「孤独」というマイナスイメージがつきまとう。老後の三大不安は、働くことによってその多くが解決できる。
- ・再雇用のお作法。上からの指示を待っていてもおそらく何も降りてきませんから、自分で考えることがとても大切。管理職時代と違って部下もいませんし、何でも自分でやらねばなりません。優先順位や組織のことなど何も考えず、顧客第一主義に徹し、実践すればいい。みんなの悩みや話を聞いてあげるだけでいい。これこそが、再雇用において求められること。
- ・転職は、定年前後からではなく、もう少し前からうごいていくということが重要。50歳ぐらいから外部の人たちと積極的に交流していくことでつながりができてきます。
- ・再雇用、転職、いずれの場合にも重要なのは、「人柄」と「コミュニケーション能力」です。「人柄」ということで言えば、結論は“でしゃばらない”ということに尽きます。何か仕事を頼まれたら、理屈を言うのではなくフットワーク軽く、すぐに動くことが大切です。コミュニケーション能力というのは、「人の話を聞くこと」なのです。
- ・私が定年後の起業を勧める最大の理由は、それはリスクが少ないということ

です。一般的な定年退職者の場合、起業して収入がまったくなかったとしても、何らかの形で生活していける原資が存在している。だから借金さえしていなければ、見込みが違って、やめればよい。

- ・老後の三大不安、「健康」、「お金」、「孤独」のうち、実際に定年退職してみると最も深刻な不安は「孤独」です。起業は「孤独」の最も有効な解消策です。
- ・起業のやっつけられないルール。①法律や職業倫理に反することはしない。②借金をしない。③規模を拡大しない。④どこかの組織には所属しない。⑤お金のために自分の主義・主張を曲げない。
- ・資格は足の裏についた米粒みたいなものだ。自分が持っている資格を必要としてくれるお客さんがいるかどうかが大切なのだ。
- ・サラリーマンの多くは、「現役時代は自信過剰」に陥りがちであり、「退職時には自信喪失」になってしまう。
- ・普通のサラリーマンであっても一つの仕事を10年もやれば、世間的には立派なプロフェッショナルである。
- ・マメに動くこと、マメに連絡すること、マメに考えること。誰でも面倒くさいことは好きではありませんが、それを厭わない気持ちが大事です。
- ・ニッチな分野でオタクなことをやってみればよい。自分のやりたいことをやって働きがいを得ること。こんな綺麗事が言えるのも、いざとなれば年金をもらえるシニア層が起業すればこそなのである。
- ・サラリーマンは定年によって「真の自由」を得ることができる。本当に自由な働き方ができるようになったのだから、それを大切にしよう。
- ・70歳リタイア&年金受給開始が、この国の社会保障問題を解決する。
- ・一人で起業して仕事をしていけば、組織や人のために働く時間はゼロ。私にとっては、起業こそがこの「定年楽園」への道であり、扉だった。

7. 「Q&A 安心老後、危ない老後」 後藤直久著 日本経済新聞社 2017年5月24日

帯の言葉 : 「日経記者に聞く 徹底取材でわかった、すぐそこにある危機」

本書は高齢者やその介護者向けに、老後の問題をわかりやすく、しかも詳しく書いている。また設問の立て方が面白く、参考になる。たとえば、「医療ミスで親の病状が悪化しました。どうすればいいのでしょうか」、「高齢者を狙う悪質商法が目立つと言われますが、どうすれば老親を守ることができますか」、「老親が高齢者住宅に移ると自宅が空き家になってしまいましたが、どうすればいいのでしょうか」、「親が高齢で金融機関に足を運べなくなった場合はどうすれ

ばいいでしょうか」、「老後に気をつけたい税金は何ですか」、「父親が要介護状態になりましたが、それ以来、母親とケンカばかりしています。どうすればいいでしょうか」、「“地域包括ケアシステム”という言葉を知りましたが、どういうものですか」、などなど。

8. 「人は、老いない」 島田裕己著 朝日新書 2017年6月30日

帯の言葉 : 「年を取るほど自分が好きになる “老成” のすすめ」

久しぶりに、宗教学者：島田氏の書を読んだ。島田氏は本書で、「長生きを持って余す時代になった。老後はただただ厄介なものだろうか。老後をなんとかやりすごさなければならないと考えると、次々と面倒な事、解決の難しいことが浮かんで来て、憂鬱にもなり、どうしていいかわからなくなる。老後の資金のことを考え始めれば、絶望的な気持ちになってくる。だいたい、老後がどの程度の期間続くかは、誰にもわからない。それを知る方法もない」と嘆き、「本当に老後などあるのだろうか。私たちは、そこに疑問を持つべきではないか。行き詰まったときには、発想の転換が必要である。老後ではなく、それは老成の期間なのだ。老成はもう老いではない。老後は、ない。発想の転換が、今や求められている」と叫んでいる。しかし老後を老成と読んでみても内容が変わるわけではないし、それは単なる言葉遊びだと、私は思う。

かく言う島田氏も老成について、本書では、明快に語っているわけではなく、「絶えず新たなものへの関心を失わず、一步でも自分を向上させるために努力する。老成とは、言ってしまうと、そういう覚悟だ。要は、人生を歩むために続けてきたことを、老後になっても続けて行くことだ」と、月並みな言葉で終わってしまった。島田氏の本書から、哲学的深みのあるものを学ぼうとしても、残念ながら、できないだろう。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。